

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【事業年度】 第10期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社アイ・エム・ジェイ

【英訳名】 IMJ Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎野孝人

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目一番一号

【電話番号】 03(5759)0160(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森竹正明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目一番一号

【電話番号】 03(5759)0160(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森竹正明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高 (千円)		2,994,264	4,024,634	5,325,579	8,126,552
経常利益又は 経常損失() (千円)		225,035	37,814	179,130	299,046
当期純利益又は 当期純損失() (千円)		464,969	40,028	186,873	192,449
純資産額 (千円)		1,644,253	1,825,951	2,042,865	4,524,166
総資産額 (千円)		2,614,024	2,721,526	3,539,851	7,488,844
1株当たり純資産額 (円)		66,207.07	69,520.32	75,734.59	28,935.21
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)		18,730.65	1,590.00	7,064.40	1,355.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				6,864.43	1,253.03
自己資本比率 (%)		62.9	67.1	57.7	60.4
自己資本利益率 (%)		28.27	2.3	9.7	5.9
株価収益率 (倍)				64.7	140.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		456,588	161,769	67,420	65,611
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		358,002	149,385	181,033	523,411
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		136,558	29,898	388,588	2,424,251
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		587,208	868,219	1,007,846	2,976,852
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	224 (33)	284 (56)	374 (112)	599 (159)

- (注) 1 第7期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。
3 第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。
4 第8期連結会計年度より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5 平成16年10月20日付をもって、平成16年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割しております。
これに伴い、第10期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高 (千円)	2,358,184	2,510,172	2,951,888	3,711,128	5,265,398
経常利益又は 経常損失() (千円)	133,717	215,970	103,226	236,323	290,106
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	36,112	436,876	113,550	220,058	143,978
資本金 (千円)	1,173,900	1,174,456	1,264,654	1,292,295	2,426,467
発行済株式総数 (株)	24,820	24,835	26,265	26,974	156,355
純資産額 (千円)	2,094,878	1,673,973	2,008,969	2,258,533	4,663,445
総資産額 (千円)	2,623,864	2,373,996	2,453,375	2,955,847	5,452,650
1株当たり純資産額 (円)	84,402.84	67,403.82	76,488.45	83,730.00	29,826.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1,940.62	17,598.96	4,510.44	8,318.89	1,013.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1,848.57			8,083.40	937.44
自己資本比率 (%)	79.8	70.5	81.9	76.4	85.5
自己資本利益率 (%)	1.9	26.1	6.2	10.3	4.2
株価収益率 (倍)	79.9		27.7	54.9	188.4
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,317				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,914				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,800				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,265,224				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	126 (22)	139 (30)	164 (42)	181 (60)	253 (78)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第7期については、当期純損失が計上されているため、また第8期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成13年2月15日付で、株式1株につき2株の割合による株式分割を行っております。

4 第7期連結会計期間以降においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、第7期事業年度以降におけるキャッシュ・フロー計算書を作成していないので、キャッシュ・フローに係る項目について記載を行っておりません。

5 第8期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 平成16年10月20日付をもって、平成16年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割しております。

これに伴い、第10期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして計算しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成8年7月	デジタルハリウッド株式会社のコンテンツ事業部が独立し、株式会社アイ・エム・ジェイとして資本金60,000千円にて東京都千代田区神田駿河台2-2 御茶ノ水杏雲ビルに設立
平成9年9月	当社が開発に参画した「ぶらら」が日経CG主催第1回VRMLコンテストにて優秀作品賞を受賞
平成9年9月	当社が開発に参画した「PostPet」が日経BP社主催エディターズチョイス賞を受賞
平成9年12月	「PostPet」がマルチメディアグランプリ 97通商産業大臣賞を受賞
平成10年9月	「PostPet」がアルス・エレクトロニカ(オーストリア)ネット部門特別賞を受賞
平成11年7月	「TSUTAYA online」立ち上げ、ツタヤオンライン事業部を設置
平成12年3月	「Sony Style」立ち上げ、IMJ品川事業部を新設
平成12年4月	ESP(エンターテインメント・サービス・プロバイダ)事業部を新設
平成12年5月	スパイラルスター株式会社への有償第三者割当により資本金285,000千円に増資
平成12年5月	スパイラルスター株式会社他12名への有償第三者割当により資本金482,500千円に増資
平成12年6月	デジタルハリウッド・ストリーム発足
平成12年6月	「TSUTAYA online」が日経インターネットアワード2000 ビジネス部門・日本経済新聞社賞を受賞
平成12年7月	マイクロソフト株式会社、グランスフィア株式会社他2社への有償第三者割当により資本金719,000千円に増資
平成12年8月	取引関係強化のため、株式会社有線ブロードネットワークスに225,000千円出資
平成12年9月	株式会社有線ブロードネットワークス他3社への有償第三者割当により、資本金1,006,500千円に増資
平成12年10月	株式会社ディースリー・パブリッシャーに15,000千円出資
平成12年11月	韓国CLIC社と業務提携
平成13年1月	株式会社イーピクチャーズに7,000千円出資
平成13年3月	株式会社アランに30,000千円出資
平成13年3月	株式会社エコスに20,000千円出資
平成13年3月	当社が開発に参画した「パソコンのいろは」が毎日新聞社主催「第9回日本のマニュアル大賞」準大賞を受賞
平成13年9月	株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現 ヘラクレス市場)に株式を上場
平成13年11月	大韓民国ソウル市に現地法人 IMJ Korea Corporation(現・連結子会社)を設立
平成13年12月	株式会社ミディシティ(現・連結子会社)の株式取得
平成14年1月	ユナイテシア株式会社(現・連結子会社)の株式取得
平成14年2月	IMJ Korea Corporationに2億ウォンを追加出資
平成14年3月	有限会社演劇ぶっく社(現・連結子会社)に17,000千円出資
平成14年6月	株式会社ウェブ・ワーカーズ(現・連結子会社)の株式取得
平成14年8月	本社を東京都品川区西五反田7-1-1 住友五反田ビルに移転
平成14年9月	ユナイテシア株式会社に20,000千円追加出資
平成14年10月	株式会社デジタルステージと共同開発した『LIFE with PhotoCinema』が「グッドデザイン金賞」受賞
平成15年3月	株式会社レーザーフィッシュジャパン(現社名：株式会社イグジスト・インタラクティブ、現・連結子会社)の株式取得
平成15年4月	エンタテインメント事業部門を分社化。株式会社IMJエンタテインメント(現・連結子会社)を設立
平成15年4月	Eメールマーケティング研究所との業務提携
平成15年6月	株式会社ユニクメディア(現・連結子会社)の株式取得
平成15年7月	株式会社フロンテッジ、フューチャーシステムコンサルティング株式会社他1社への有償第三者割当により、資本金1,264,654千円に増資
平成15年8月	IMJ大阪オフィス開設

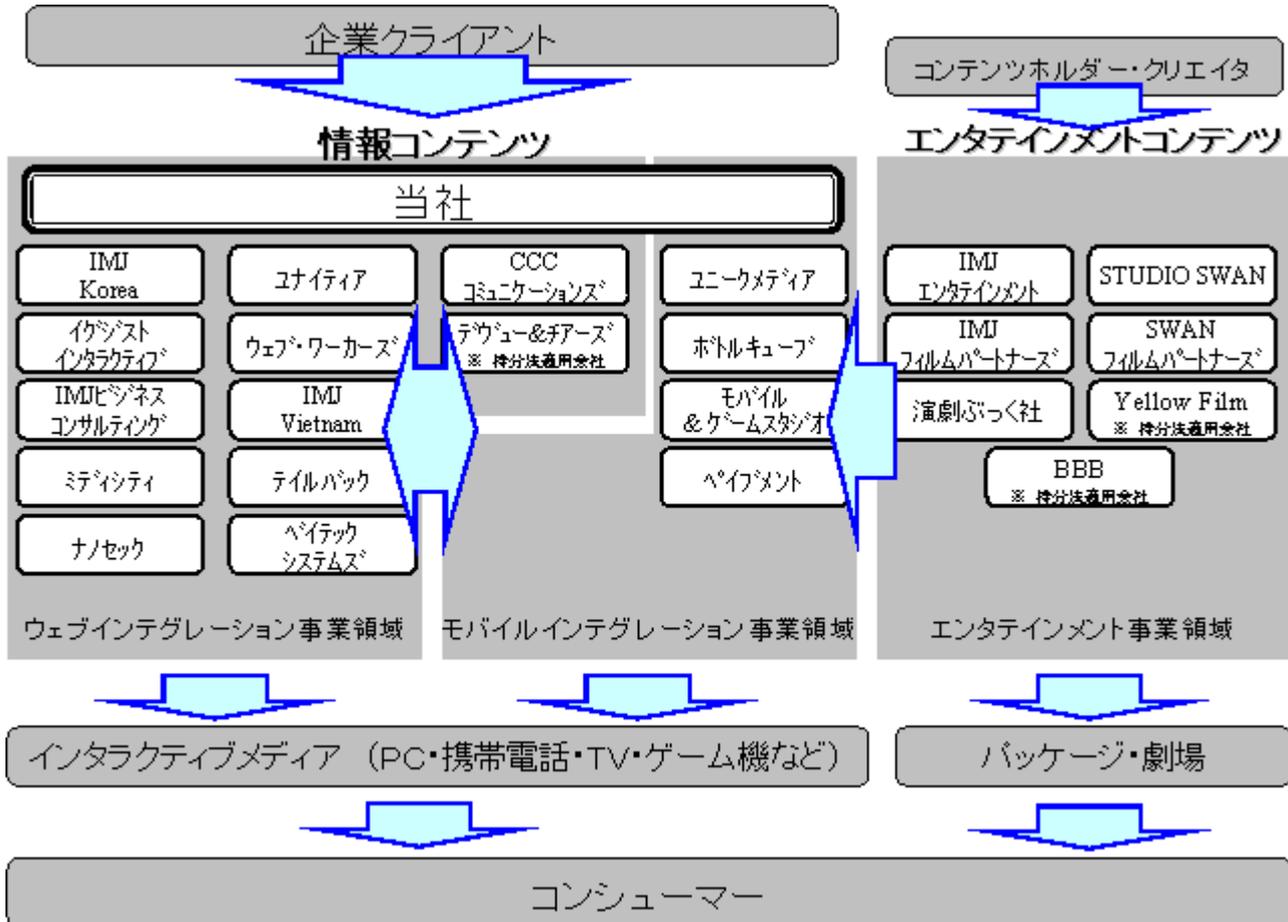
年月	事項
平成15年12月	株式会社テイルバック(現・連結子会社)と資本提携
平成15年12月	IMJ Korea Corporationが株式会社ホリプロを割当先とする第三者割当増資を実施
平成16年1月	アラン株式会社よりIMC事業部を譲受
平成16年3月	株式会社ファンコミュニケーションズと業務提携
平成16年3月	株式会社イーツと業務提携
平成16年4月	株式会社モバイル&ゲームスタジオ(現・連結子会社)の株式取得
平成16年5月	株式会社エム・ピー・テクノロジーと業務提携
平成16年7月	株式会社B B B(現・持分法適用会社)を角川映画株式会社、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社、株式会社ギャガ・コミュニケーションズと設立
平成16年7月	有限会社ボトルキューブ(現社名：株式会社ボトルキューブ、現・連結子会社)の株式取得
平成16年7月	株式会社IMJエンタテインメントが株式会社レントラックジャパン及びベンチャーキャピタル2社を割当先とする第三者割当増資を実施
平成16年9月	株式会社IMJエンタテインメントが株式会社IMJフィルムパートナーズ(現・連結子会社)を設立
平成16年10月	株式会社ペイブメント(現・連結子会社)を設立
平成16年11月	株式会社サイバープロと資本提携
平成16年12月	豊作プロジェクト株式会社と資本提携
平成16年12月	リクロス株式会社と資本提携
平成17年1月	IMJビジネスコンサルティング株式会社(現・連結子会社)を設立
平成17年1月	株式会社デヴューアンドチアーズ(現・持分法適用会社)を設立
平成17年1月	株式会社ユニークメディアに追加出資
平成17年1月	株式会社ボトルキューブ株式を株式会社ユニークメディアに異動
平成17年3月	株式会社STUDIO SWAN(現・連結子会社)を設立
平成17年3月	株式会社テイルバック(現・連結子会社)の株式取得
平成17年3月	株式会社ユニークメディアが株式会社電通ドットコム、トランスコスモス株式会社、兼松コミュニケーションズ株式会社他2社を割当先とする第三者割当増資を実施
平成17年4月	IMJ Vietnam Corporationを設立
平成17年4月	Yellow Production(韓国)と資本提携
平成17年6月	シー・シー・シーインベストメント株式会社他3社への有償第三者割当により、資本金を2,410,398千円に増資
平成17年7月	IMJビジネスコンサルティング株式会社が伊藤忠ファッションシステム株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施
平成17年9月	CCCコミュニケーションズ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成17年9月	株式会社バイテックシステムズ(現・連結子会社)の株式取得

3 【事業の内容】

企業集団の状況

当社グループは、株式会社アイ・エム・ジェイ（当社）及びグループ会社23社（内、持分法適用会社3社）の計24社から構成されており、「ウェブインテグレーション事業」「モバイルインテグレーション事業」「エンタテインメント事業」と、これらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

<事業系統図>



多岐にわたる顧客ニーズをあますことなく実現するため当社グループのノウハウを結集し、戦略立案から調査分析、サイト構築、運用までを一括して顧客にサービスを提供する「トータルソリューション」、PC、携帯電話、TV、ゲーム機器など様々な機器への対応を可能にする「マルチデバイス対応」、ひとつのコンテンツを何回もいろいろな形で使用することのできる「ワンソースマルチユース」を実現し、「インタラクティブエージェンシー」としての価値向上を図ります。

ウェブインテグレーション事業

ウェブインテグレーション事業は当社及びグループ会社12社より構成されており、顧客企業の持つ情報コンテンツに当社グループのノウハウを付加し、PCを通じてコンシューマーへ提供することを主な事業としております。

当社グループは、顧客企業の自社メディアであるウェブサイトの戦略立案から設計・制作、デザイン、コピーライティング、そして運用更新まで、ウェブ制作に関するすべての業務をカバーしています。これらによりクライアントの要件に忠実に沿うという従来のスタイルから一歩踏み込んだパートナーとして、クライアントとともにゴールへの共通認識を育て、それを具体的な形にしていきます。

IMJ Korea Corporation

韓国現地法人として企業のウェブインテグレーション事業展開をサポート

株式会社ミディシティ

調査・分析、戦略立案、コンテンツ企画、ウェブサイト設計・構築、人材・スキル開発

ユナイティア株式会社

フレキシブルな対応とリッチコンテンツを得意とするWebインテグレーション企業

株式会社ウェブ・ワーカーズ

コストコンシャスなクライアントのニーズを満たす「Simple」で「Smart」なWebサイトの実現

株式会社イグジスト・インタラクティブ

豊富な経験に基づくネット上のサービス開発・コンサルティング・サイト設計・構築

株式会社テイルバック

システムインテグレーションサービスと特定業務ピンポイント型のASPサービス提供

IMJビジネスコンサルティング株式会社

ネットビジネスにおける戦略及び具現化コンサルティングサービスの提供

株式会社デヴューアンドチアーズ（持分法適用会社）

ホテル・結婚式場の紹介、予約システムをメインにした「ブライズエクスプレス」を運営

IMJ Vietnam Corporation

ベトナム現地法人として、Webインテグレーションにおけるオフショア開発を推進

株式会社ナノセック

ウェブシステムにおけるサービス設計、要件定義から詳細設計までをサポート

株式会社バイテックシステムズ

eコマース、eCRMのパッケージ&カスタマイズ

株式会社CCCコミュニケーションズ

ネットメディアからリアルメディアまで総合的にプロデュースする広告マーケティング事業

モバイルインテグレーション事業

モバイルインテグレーション事業は当社及びグループ会社4社より構成されており、顧客企業の持つ情

報コンテンツ、およびコンテンツホルダーやクリエイターが持つエンタテインメントコンテンツを、携帯電話を通じて消費者へ提供することを主な事業としております。

当社グループは、7,700万台以上普及しているインターネット接続型の携帯電話端末において、モバイルサイトの企画・開発・運営、ゲームなどのアプリケーションの企画・開発、モバイル広告、モバイルサイトの診断および海外向けアプリケーションの企画・開発まで携帯電話を使ったあらゆるビジネス展開をサポートしています。

株式会社 ユニークメディア

携帯電話向け大手コンテンツプロバイダの開発受託業務及び企業向けのモバイルソリューション

株式会社 モバイル&ゲームスタジオ

携帯電話アプリケーションの企画・開発と海外移植サービスを提供

株式会社 ボトルキューブ

モバイル/パッケージゲームなどのエンタテインメントコンテンツの企画・開発

株式会社 ペイブメント

携帯広告のメディア企画・開発・運営と携帯アフィリエイトサービス

エンタテインメント事業

エンタテインメント事業はグループ会社7社より構成されており、当社グループで企画・制作したりコンテンツホルダーやクリエイターが保有するエンタテインメントコンテンツを、パッケージや劇場などリアルメディアおよび、PC、携帯電話、TV、ゲーム機などのインタラクティブメディアを通じて消費者へ提供することを主な事業としております。

当社グループは、映像、ゲーム、CG(コンピュータ・グラフィックス)、書籍などの企画・製作・プロデュースを行うとともに、優れた作品に対する投資を行っています。また「アーティストやその卵たちを応援する」を運営コンセプトとして、教育・出版機能を持ち、未来を担うクリエイターを育てる「アーティスト応援事業」も運営しております。また、IMJのIT技術とコンテンツを活かした、VOD(ビデオ・オン・デマンド)事業も積極的に推進しております。

株式会社 IMJエンタテインメント

音楽・映像・映画・ゲームなどのコンテンツの企画・制作・販売及びクリエイターのエージェント業務

有限会社 演劇ぶっく社

雑誌の出版と俳優や映像クリエイター養成機関の運営

株式会社STUDIO SWAN

劇場用映画を中心とした映像企画・制作・プロデュース業務、ビデオグラム発売及びエージェント業務

株式会社IMJフィルムパートナーズ

映画製作の収益管理および分配業務

Yellow Film Co.,Ltd.(持分法適用会社)

韓国最大手のCM制作プロダクション 映画、ドラマ制作も手掛ける

有限会社SWANフィルムパートナーズ

映画製作の収益管理および分配業務

株式会社 BBB(持分法適用会社)

ブロードバンド向けの総合コンテンツプロバイダー

その他事業

IMJグループ各社に対する管理業務等の支援コンサルテーション事業であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ミディシティ	東京都品川区	20	ウェブインテグレーション事業	97.5	当社業務の外注 運転資金の援助 債務保証 役員の兼任等...有
(有)演劇ぶっく社	東京都新宿区	45	エンタテインメント事業	82.2	運転資金の援助 債務保証 役員の兼任等...有
㈱ウェブ・ワーカーズ (注) 4	東京都渋谷区	78	ウェブインテグレーション事業	50.0	当社業務の外注 役員の兼任等...有
ユナイティア㈱	東京都港区	80	ウェブインテグレーション事業	98.8	当社業務の外注 運転資金の援助 役員の兼任等...有
IMJ Korea Corporation	大韓民国ソウル市	1,000百万 ウォン	ウェブインテグレーション事業	55.0	当社業務の外注 運転資金の援助 債務保証 役員の兼任等...有
㈱IMJエンタテインメント (注) 1	東京都品川区	303	エンタテインメント事業	69.2	役員の兼任等...有
㈱イグジスト・ インタラクティブ	東京都品川区	25	ウェブインテグレーション事業	100.0	当社業務の外注 運転資金の援助 役員の兼任等...有
㈱ユニークメディア (注) 1	東京都品川区	293	モバイルインテグレーション事業	58.8	当社業務の外注 役員の兼任等...有
㈱モバイル&ゲームスタジオ	東京都渋谷区	37	モバイルインテグレーション事業	66.7 (13.3)	役員の兼任等...有
㈱ボトルキューブ	東京都台東区	22	モバイルインテグレーション事業	54.5 (54.5)	
㈱IMJフィルムパートナーズ	東京都品川区	10	エンタテインメント事業	100.0 (100.0)	
㈱ペイブメント	東京都品川区	40	モバイルインテグレーション事業	77.3	役員の兼任等...有
IMJビジネスコンサルティング ㈱	東京都品川区	42	ウェブインテグレーション事業	84.8 (24.2)	当社業務の外注 役員の兼任等...有
㈱STUDIO SWAN	東京都品川区	41	エンタテインメント事業	60.2 (24.1)	役員の兼任等...有
㈱テイルバック (注) 4	東京都品川区	54	ウェブインテグレーション事業	49.9	当社業務の外注 運転資金の援助 役員の兼任等...有
㈱ナノセック	東京都品川区	13	ウェブインテグレーション事業	76.9 (76.9)	役員の兼任等...有
(有)SWANフィルムパートナーズ	東京都品川区	3	エンタテインメント事業	100.0 (100.0)	
IMJ Vietnam Corporation	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	30万 ドル	ウェブインテグレーション事業	95.9	当社業務の外注 役員の兼任等...有
㈱ペイテックシステムズ	東京都江東区	189	ウェブインテグレーション事業	58.2	
㈱CCCコミュニケーションズ	東京都品川区	127	ウェブインテグレーション事業	100.0	役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) ㈱BBB (注) 5	東京都品川区	57	ウェブインテグレーション事業	18.2	役員の兼任等...有
㈱デヴューアンドチアーズ	東京都港区	15	ウェブインテグレーション事業	50.0	役員の兼任等...有
Yellow Film Co.,Ltd	大韓民国ソウル市	2,237百万 ウォン	エンタテインメント事業	29.2	役員の兼任等...有

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

5 持分は100分の20以下であるが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ウェブインテグレーション事業	405(132)
モバイルインテグレーション事業	124(21)
エンタテインメント事業	30(-)
全社(共通)	40(6)
合計	599(159)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 従業員数が前期末に比し、225名増加しましたのは、事業拡大に伴う新規採用の増加及び新規連結子会社の増加等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
253(78)	31.51	2.14	5,351,770

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
3 従業員数が前期末に比し、72名増加しましたのは、事業拡大に伴う新規採用の増加等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成16年10月1日～平成17年9月30日）のわが国経済は、企業収益の向上を反映した設備投資の増加、アジア景気の拡大を背景とした消費者物価の上昇や地価の下げ止めなどによるデフレからの脱却など、景気の持ち直しが見られる状況となっています。

そのような環境の中、企業の設備投資意欲の回復やブロードバンドインフラの普及拡大に伴うインターネットメディアの価値評価向上を背景として、販促・広告を目的としたウェブ&モバイルでのキャンペーンなどの企業活動が活発化しています。企業の広告戦略は、各種メディアでの告知に加え、これまでの主だった手段であった返信はがきやコールセンターを用いたマーケティングから、見込み顧客としての消費者を自社ウェブサイトやモバイルサイトへ誘導し、問い合わせ内容や属性等のデータの蓄積を図り、これらを基にしたデータベースマーケティングを推す傾向が強くなっており（eCRM）、ビジネスの効率化戦略としてのウェブやモバイルサイト（インタラクティブメディア）の重要性に注目が高まっています。また、その結果として商品やサービスの電子商取引（EC）化率も着実に進展しております。

これらの中長期的な観点から、当社を取り巻くマーケットは、継続して拡大していくと考えられます。そのような中、大手企業クライアントを中心としている当社グループへのサイト構築受託などが順調に拡大しました。

当社グループは、これらの成長機会を捉えるために、事業拡大策として以下の四点について重点的に取り組みました。

第一に、業界最大手であるウェブインテグレーション事業において、顧客を対象とした広告マーケティング事業を開始し、集客からサイト構築・コンテンツ運用までのワンストップサービスを提供できる体制拡充を推進しました。

第二に、新規通信キャリアの市場参入、ナンバーポータビリティサービス、1セグ、3セグ放送の実現など、平成18年に予測される企業のモバイルソリューション需要の拡大と市場シェア競争の激化に備え、システムソリューション開発力強化を軸としてモバイルインテグレーション事業の拡張に注力しました。

第三に、ウェブインテグレーション事業において、システム部門の強化を推進いたしました。具体的には、サーバーシステム運用に特徴を持つ株式会社テイルバック、株式会社ナノセック、ECやeCRMパッケージの開発会社である株式会社ベイツックシステムズの連結グループ会社化を実施しました。

第四に、コンサルティング業務の強化として、IMJビジネスコンサルティング株式会社の設立や伊藤忠ファッションシステム株式会社との業務・資本提携などを推進いたしました。また、第三者認証サービスであるTRUSTeの審査事業など、セキュリティ関連コンサルティングにも進出してあります。

これらを背景に、当連結会計年度（平成16年10月1日～平成17年9月30日）の連結売上高は、前連結会計年度比152.6%の8,126百万円と大幅に伸張し、過去最高を更新いたしました。また、連結営業利益は323百万円（前連結会計年度比175.9%）、連結経常利益は299百万円（前連結会計年度比166.9%）、連結当期純利益は192百万円（前連結会計年度比103.0%）といずれも過去最高利益を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。各売上高、営業利益は内部取引等を消去前の数値であります。

ウェブインテグレーション事業

平成16年末におけるブロードバンド契約数は1,866万契約、対前年比で36.5%の増加となっており、引き続きブロードバンドは順調に拡大しています。また、平成16年末におけるインターネット利用人口は7,948万人（対前年比2.8%増）と推計され、人口普及率は62.3%となり、国民の約3分の2がインターネットを利用できる環境になってきました。インターネットは幅広い分野での情報収集に高い割合で利用されており、情報収集手段として日常生活に欠かせないメディアとなってきています（情報通信白書平成17年版）。

このような環境下、ウェブサイト制作受託における業界最大手であるIMJグループの顧客数は順調に増加し、連結顧客件数は851件（前期514件）と大幅に増加しました。また、当連結会計年度より本格的に参入したネット広告事業、ECサイト運営事業への共同出資、コンサルティング領域への進出、システム構築力の向上のための資本投資など、新規事業投資も積極的に推進しました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度比152.7%の5,712百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高29百万円を含む。）となり、営業利益は前連結会計年度比204.2%の374百万円となりました。

モバイルインテグレーション事業

モバイルコマースの本格普及と同時に、モバイルの「リアルタイムの情報収集・提供」という特性に着目して、販売促進を中心とするモバイルソリューション市場や、モバイル広告市場等の企業受託分野が急拡大しています。平成18年以降の新規通信キャリアの参入、ナンバーポータビリティサービスの開始など、競争激化の中でのモバイル業界各社の付加価値向上を目指したソリューション開発ニーズの高まりにより、こうした事業分野がモバイル関連市場の中核となると見込んでいます。

このような市場環境を反映して、モバイルソリューション開発事業の強化を推進しております。具体的には、モバイル広告メディア開発の株式会社ペイブメント設立、モバイルECソリューションに特色のある株式会社ビートとの資本提携(平成17年10月には連結グループ会社化)などを行いました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度比142.9%の1,373百万円(セグメント間の内部売上高又は振替高7百万円を含む。)となり、営業利益は前連結会計年度比48.9%の63百万円となりました。

エンタテインメント事業

株式会社IMJエンタテインメントは、当期に劇場向け映画制作事業に事業の軸足をシフトした結果、劇場公開作品数も8タイトルへ上り、国内最多の制作本数を誇るプロダクションに成長しております。

また、映像事業の第2ブランドとして当期設立した株式会社STUDIO SWANは、来期公開予定作品の撮影に入ったほか、持分法適用会社である韓国Yellow Film Co.,Ltd.との協業による韓国ドラマ制作に着手するなど、順調な立ち上がりを見せております。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度比145.4%の1,079百万円(セグメント間の内部売上高又は振替高2百万円を含む。)と伸張し、営業利益は48百万円と黒字転換となりました。

その他事業

IMJグループ各社に対する管理業務等の支援コンサルティング事業で、グループ会社の増加に伴い、売上高が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度比136.1%の44百万円(セグメント間の内部売上高又は振替高44百万円を含む。)、営業利益は前連結会計年度比136.1%の44百万円となりました。

広告マーケティング事業

次年度より第4の事業セグメントとして、従来、ウェブインテグレーション事業に含んでいた同事業の状況を個別にご報告いたします。

次年度より、株式会社CCCコミュニケーションズが本格的に業績に寄与してくることを想定しており、さらなるスピードをもって成長を続けて参ります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、当社が実施した第三者割当増資などの財務活動によるキャッシュ・フローの増加等により、当連結会計年度末は2,976百万円（前連結会計年度末1,007百万円）となりました。

なお、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は65百万円（前連結会計年度は67百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の増加額333百万円、たな卸資産の増加額470百万円等の使用資金の増加を、税金等調整前当期純利益527百万円及び仕入債務の増加額140百万円等が上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は523百万円（前連結会計年度は181百万円の使用）となりました。

これは主に、関係会社株式取得による支出492百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は2,424百万円（前連結会計年度は388百万円の取得）となりました。

これは主に、当社が実施した第三者割当増資に伴う株式の発行による収入（少数株主からの払込による収入を含む）2,494百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループのウェブインテグレーション事業、モバイルインテグレーション事業及びエンタテインメント事業は受注生産であるため、現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しては「(3) 販売実績」をご参照ください。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
ウェブインテグレーション事業	6,881,463	181.4	2,144,486	226.6
モバイルインテグレーション事業	1,644,204	179.7	364,183	294.2
エンタテインメント事業	1,473,032	-	396,000	-
合計	9,998,701	212.3	2,904,669	271.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
ウェブインテグレーション事業(千円)	5,683,498	152.5
モバイルインテグレーション事業(千円)	1,366,021	158.6
エンタテインメント事業(千円)	1,077,032	146.0
合計(千円)	8,126,552	152.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力事業であるウェブインテグレーション事業やモバイルインテグレーション事業に加え、サイト集客を図る広告マーケティング事業に対する顧客ニーズが高まるにつれて、ブロードバンド環境に対応した優良なコンテンツの制作プロデュース力・調達力など、お客様が求める高度なクオリティのサービス開発と供給体制の整備が重要な課題であります。

これらを支える要件として、戦略、デザイン、システムの各要素、または法務や財務・金融に精通した人材の獲得が必要であります。当社グループでは、この課題を解決するために、グループ統合的な採用活動、研修制度の整備を推進してまいりましたが、さらに人員の最適配置や業績評価体制の整備など、リソースマネジメントの高度化を図っております。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、市場動向、競合動向、顧客動向が常に流動的であります。さらに当社が推進する連結グループ会社による複数ブランド戦略と、独立採算体制および業務分担体制におけるコンプライアンスとコーポレートガバナンス体制の整備が急務と認識しております。

これらの変化に対し迅速かつ柔軟に対応しつつ業界における競争力を確保し、No.1の地位を維持するために、経営管理体制の更なる強化は常に重要課題であると認識しております。そのための具体的な施策として取締役会、監査役会、執行役員会、グループ社長会、コンプライアンスグループ（2005年11月コンプライアンス室）、人事グループ（2005年11月人財戦略室）、経営企画室と関連企業室（2005年11月経営企画本部）、グループ戦略室（2005年11月グループ戦略本部）等の機能のより一層の充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありますが、当該リスク情報につきましては、当社グループの事業上のリスクをすべて網羅したものではありません。

(1) 人材の育成・確保について

当社グループでは、事業拡大に伴い、優秀な人材の育成及び確保が急務となっております。現在におきましても、積極的な採用活動と定期的な社員研修等を行なうことにより、優秀な人材を確保するよう努力しております。

しかしながら、当該事業拡大に対し優秀な人材の確保が追いつかない場合には、機会損失が発生する可能性があります。また、人員の増加に伴い、現在の事業所が手狭になった場合には、事業所を移転する可能性もあり、その場合には移転費用が発生する可能性もあります。

(2) 新規事業の立ち上げに関するリスクについて

事業規模の拡大をすべく、当社グループでは新規事業の展開を行なっていく予定であります。当該新規事業はあくまで予測に基づくものであり、社会のニーズに合致しない場合もありえますが、その場合には投資額の回収が困難となり、当社グループの業績及び財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 投資に関するリスクについて

当社グループはウェブインテグレーション事業、モバイルインテグレーション事業及びエンタテインメント事業を主軸として展開しております。当該事業をより拡大、発展させるべく、当社では子会社の設立、営業譲受及び買収等を行なってきており、今後も行なうことが考えられます。当該投資が当初の計画

と乖離する可能性があり、予定していた投資回収が困難となる可能性があります。

(4) 個人情報等の漏洩に関するリスクについて

当社グループでは業務上、個人情報その他機密情報を顧客より受領する場合があります。当社におきましては当該情報の重要性を周知徹底するべく、専門プロジェクトを発足し、当社グループの役員、従業員に対し、研修等を通じてその強化を図っております。

また、当社及びグループ数社は既にプライバシーマークの取得申請を行っており、TRUSTeの認証取得も今後行なっていく予定であります。

そのような個人情報等の取り扱いに関して整備等しておりますが、当該事項に起因する問題が発生した場合には顧客から損害賠償請求を受け、信用失墜等、当社グループの経営成績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業界の動向におけるリスクについて

当社グループのウェブインテグレーション事業及びモバイルインテグレーション事業の業界におきましては新技術の出現やインターネット環境の変化を強く受ける分野であります。そのため、インターネットにおける新技術の開発、新方式の採用、新サービスの出現により当社グループ事業の急速な陳腐化や市場の低下を招く可能性があります。また、IT基本法等、事業者を規制対象とする現行法令・条例の適用と新法令・新条例の制定等、新法的規制によっては事業活動の範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。その結果、現在提供しているサービスの低下を招くことにより、当社グループ事業や業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権に関するリスクについて

当社グループが制作するデジタルコンテンツについては、オリジナリティをもって制作しておりますが、第三者の商標権、著作権等の知的財産権に抵触しているか否かを完全に調査することは極めて困難であります。知的財産権を侵害してしまった場合には、損害賠償または当該知的財産権の使用に対する対価の支払い等が発生する可能性があります。この結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 役員及び従業員に対する新株予約権等の付与について

当社グループではストックオプションとして、当社の新株予約権等を当社グループの役員及び当社の従業員に付与しております。当該新株予約権等が行使された場合には、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

(8) システムトラブルに伴うリスクについて

当社グループでは、ECサイト上での企業と消費者との取引において、違法行為又はトラブルが発生する可能性があります。問題行為を行なった当事者だけでなく、当該サイトの構築、運用に携わる当社グループにも損害賠償請求を含めて責任追及がなされ、または問題解決を迫られる可能性があります。

また、当社グループは業務上コンピューターシステムを使用しており、当該コンピューターシステムにトラブルが発生した場合には業務遂行に障害が生じ、制作品の納期遅延等により当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは上記トラブルにより、顧客より損害賠償請求がなされた場合に備え、損害賠償責任保険に加入し、業績に悪影響を及ぼす可能性を回避しておりますが、当社グループへの損害賠償額がかかる

損害賠償責任保険金額を上回る場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成17年11月17日開催の当社取締役会において、新設分割の方法によって以下の会社を設立し、当社のモバイルインテグレーション事業を承継させる旨の分割計画書を決議し、平成17年12月21日開催の第10期定時株主総会において承認を受けました。

当該会社分割に当たっては、当社を分割会社とし株式会社IMJモバイル（新設）を承継会社とする分社型の新設分割方式を採用することとしております。

詳細については、「第5 経理の状況 2(1) 財務諸表注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社は、貸倒債権、たな卸資産、固定資産、賞与引当金、投資、法人税等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

なお、評価および見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、5,956,796千円（前連結会計年度2,847,600千円）となり、前連結会計年度に比べ、3,109,196千円増加しました。これは、当社が実施した第三者割当増資に伴う現金及び預金の増加が主な要因であり、当社グループの更なる事業拡大のために必要不可欠なものであると認識しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、1,521,394千円（前連結会計年度689,558千円）となり、前連結会計年度に比べ、831,836千円増加しました。これは、当連結会計年度中に実施しましたグループ会社への出資に伴う関係会社株式の増加が主な要因であり、その評価に対する見積り及び判断については、過去のグループ会社の業績や現状に基づいた合理的な方法により行っております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、2,093,802千円（前連結会計年度972,041千円）となり、前連結会計年度に比べ、1,121,761千円増加しました。これは、当社グループの事業拡大に基づく支払債務の増加、新規グループ会社の有する短期借入金の増加が主な要因であり、当社グループの事業拡大ペースと比較し正常なものと判断しております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、200,364千円（前連結会計年度137,772千円）となり、前連結会計年度に比べ62,591千円増加しました。これは、当社グループ会社における繰延税金負債の増加が主な原因であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本残高は、4,524,166千円（前連結会計年度2,042,865千円）となり、前連結会計年度に比べ、2,481,301千円増加しました。これは、当社が実施した第三者割当増資に伴う資本金、資本剰余金の増加が主な原因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、8,126,552千円（前連結会計年度5,325,579千円）となり、前連結会計年度に比べ、2,800,973千円増加しました。

売上高の増加要因としては、ウェブインテグレーション事業において広告マーケティング事業が連結売上高の8.6%にまで事業拡大したこと、グループ全体の顧客基盤が順調に拡大したことに加え、積極的な新会社設立、連結子会社化を推し進めたこと、モバイルインテグレーション事業において将来のモ

パイル広告市場拡大を見据えた各種新規サイトを立ち上げが収益面で貢献したこと、エンタテインメント事業において映画制作本数が増加したことに加え、興行成績も好調だったことなどであると分析しております。

（営業損益）

当連結会計年度における営業利益は、323,090千円（前連結会計年度183,679千円）となり、前連結会計年度に比べ、139,410千円増加しました。

営業利益の増加要因としては、各事業における収益が大幅に増加したことに加え、ウェブインテグレーション事業におけるプロジェクト単位での徹底した原価管理により売上原価を継続的に低減できていることなどであると分析しております。

（営業外損益）

当連結会計年度における営業外損益は、24,043千円（前連結会計年度4,549千円）となり、前連結会計年度に比べ、19,494千円減少しました。

営業外損益の減少要因としては、新たにグループ化した会社の持分法投資損失が主なものとなっておりますが、今後各グループ会社との間での業務上の相乗効果が発生することにより当社グループ全体の価値を向上することができると見込んでおります。

（特別損益）

当連結会計年度における特別損益は、228,461千円（前連結会計年度176,457千円）となり、前連結会計年度に比べ、96,996千円増加しました。

特別損益の増加要因としては、グループ会社において、特定の流動資産の比率が高まることによる将来の損益変動リスクを回避するために実施した投資有価証券の売却に伴い、利益が発生したことなどがあります。

（法人税等）

当連結会計年度における法人税等、法人税等調整額、少数株主利益の総額は、335,058千円（前連結会計年度168,714千円）となり、前連結会計年度に比べ、166,345千円増加しました。

主な増加要因としては、当社の税務上の繰越欠損金を当期において解消したこと、及びグループ会社において計上した利益の増加に伴い法人税等が増加したこと、新たに連結子会社となった会社における少数株主の存在によるもの等であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は213百万円で、前連結会計年度に比べ157百万円増加しております。

主な投資内容は、人員増加に伴うコンピュータ及びソフトウェア等の取得並びに、連結グループ会社の事務所移転等により構築した建物附属設備等によるものです。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年9月30日現在における設備、投下資本並びに従業員の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社等 (東京都品川区 他)	ウェブインテ グレーション 事業 モバイルイン テグレーション 事業 その他事業	営業及び生産設備 管理業務設備	41,741	43,162	155,888	240,791	253 (78)

(注) 1 帳簿価額には消費税等を含めておりません。

2 帳簿価格のうち「その他」は、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計額であります。

3 従業員数の()内は臨時雇用者数で、外数で記載しております。

4 リース契約による重要な賃借設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
(有)演劇ぶっく社	(東京都 新宿区)	エンタテインメント事業	営業及び生産設備 管理業務設備	3,627	7,778	—	11,405	13
(株)ウェブ・ ワーカーズ	(東京都 渋谷区)	ウェブインテグ レーション事業	営業及び生産設備 管理業務設備	1,559	6,892	13,468	21,919	29 (5)
ユナイティア(株)	(東京都 品川区)	ウェブインテグ レーション事業	営業及び生産設備 管理業務設備	5,710	1,674	13,218	20,602	34 (3)
(株)ユニーク メディア	(東京都 品川区)	モバイルインテグ レーション事業	営業及び生産設備 管理業務設備	7,604	3,318	3,294	14,217	31 (11)
(株)モバイル& ゲームスタジオ	(東京都 品川区)	モバイルインテグ レーション事業	営業及び生産設備 管理業務設備	6,086	508	1,610	8,204	25 (2)
(株)テイルバック	(東京都 品川区)	ウェブインテグ レーション事業	営業及び生産設備 管理業務設備	4,018	13,627	1,188	18,833	37 (25)

- (注) 1 帳簿価額には消費税等を含めておりません。
 2 従業員数の()内は臨時雇用者数で、外数で記載しております。
 3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業署名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	件数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)テイルバック	(東京都 品川区)	ウェブインテグ レーション事業	営業及び生産 設備 (リース)	10件	48ヶ月	13,722	121,531

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
IMJ Korea Corporation	(大韓民国 ソウル市)	ウェブインテグ レーション事業	営業及び生産設備 管理業務設備	2,222	4,992	27,307	34,522	57 (10)

- (注) 1 帳簿価額には消費税等を含めておりません。
 2 従業員数の()内は臨時雇用者数で、外数で記載しております。
 3 リース契約による重要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	496,400
計	496,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	156,355	156,535	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	
計	156,355	156,535		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項

平成12年5月13日臨時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,125	1,945
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,500	同左
新株予約権の行使期間	平成14年5月14日～ 平成22年5月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,500 資本組入額 6,250	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。 権利は3年以上に分けて行使し、かつ各年(5月14日～翌年5月13日まで)において複数回の行使はできないものとする。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入は認めない。	同左

平成12年12月21日定時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,895	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30,000	同左
新株予約権の行使期間	平成14年5月14日～ 平成22年5月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 30,000 資本組入額 15,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。</p> <p>権利は3年以上に分けて行使し、かつ各年(5月14日～翌年5月13日まで)において複数回の行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入は認めない。	同左

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項

平成14年5月10日臨時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,528	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,640	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	47,145	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月11日から 平成24年5月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 47,145 資本組入額 23,573	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成14年5月10日開催の臨時株主総会及び平成14年6月7日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左

平成15年12月25日定時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	835	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,175	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34,600	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月26日から 平成25年12月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34,600 資本組入額 17,300	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成15年11月21日開催の臨時株主総会及び平成15年12月25日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左

平成16年12月22日定時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,845	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,845	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	127,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月23日から 平成26年12月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 127,000 資本組入額 63,500	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成16年12月22日開催の定時株主総会及び平成17年1月20日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年2月15日 (注)1	11,410	22,820		1,006,500		716,500
平成13年9月18日 (注)2	2,000	24,820	167,400	1,173,900	167,400	883,900
平成13年10月1日 ~ 平成14年9月30日 (注)3	15	24,835	556	1,174,456	556	884,456
平成14年10月1日 ~ 平成15年7月7日 (注)4	10	24,845	312	1,174,768	312	884,768
平成15年7月8日 (注)5	1,420	26,265	89,886	1,264,654	89,886	974,654
平成15年10月1日 ~ 平成16年9月30日 (注)6	709	26,974	27,640	1,292,295	27,640	1,002,295
平成16年10月20日 (注)7	107,336	134,310		1,292,295		1,002,295
平成16年10月1日 ~ 平成17年6月5日 (注)8	1,895	136,205	18,003	1,310,298	18,003	1,020,298
平成17年6月6日 (注)9	19,000	155,205	1,100,100	2,410,398	1,100,100	2,120,398
平成17年6月7日 ~ 平成17年9月30日 (注)10	1,150	156,355	16,069	2,426,467	16,069	2,136,467

(注) 1 1株につき2株の割合による株式分割

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 180,000円 資本組入額 83,700円 払込金総額 334,800千円

3 ストックオプションの権利行使による増加

4 ストックオプションの権利行使による増加

5 有償第三者割当

発行価格 126,600円 資本組入額 63,300円 割当先 (株)フロンテッジ他2社

6 ストックオプションの権利行使による増加

7 1株につき5株の割合による株式分割

8 ストックオプションの権利行使による増加

9 有償第三者割当

発行価格 115,800円 資本組入額 57,900円 割当先 シー・シー・シーインベストメント(株)他3社

10 ストックオプションの権利行使による増加

11 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が180株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,125千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	17	39	7	-	3,037	3,108	
所有株式数 (株)		9,848	1,817	107,059	5,973	-	31,658	156,355	
所有株式数 の割合(%)		6.29	1.16	68.48	3.82	-	20.25	100	

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
マスタンドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区東1丁目32-12 渋谷プロパティ-東急ビル11階	70,450	45.06
シー・シー・シーインベスト メント株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 ガーデンプレイス21階	15,500	9.91
株式会社USEN	東京都千代田区永田町2丁目11-1	7,500	4.80
楽天株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	5,500	3.52
バンク オブ ニューヨーク ジ ーシーエム クライアント アカ ウンツ イー アイ エスジー	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	3,741	2.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,445	2.20
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	2,343	1.50
榎野孝人	東京都大田区仲池上1丁目10-3 ラシーヌ - 103	1,953	1.25
コム・アライアンス株式会社	東京都目黒区中目黒2丁目6-20 京急建設イマビル4階	1,944	1.24
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフ イスタワーZ棟	1,670	1.07
計		114,046	72.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,355	156,315	
端株			
発行済株式総数	156,355		
総株主の議決権		156,315	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式40株を含めておりますが、「議決権の数(個)」の欄には、当該株式にかかる議決権40個は除いております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

改正前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション制度

第1回 平成12年5月13日臨時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成12年5月13日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名及び従業員 49名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

第2回 平成12年12月21日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成12年12月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名及び従業員 53名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション制度

第3回 平成14年5月10日臨時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成14年5月10日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名、監査役 2名及び従業員 122名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

第4回 平成15年12月25日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成15年12月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名、監査役 2名及び従業員 81名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

第5回 平成16年12月22日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名、監査役 2名、従業員 95名及び資本関係のある会社の取締役 21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

第6回 平成17年12月21日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社及び当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問で当社取締役会にて承認された者並びに取引先 なお、人数等の詳細については定時株主総会以降の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	4,690株を上限とする。 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額	発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。)の平均値に1.03を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合は、その日に先立つ直近日における終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。 $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	平成19年12月22日から平成27年12月21日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社及び当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問で当社取締役会にて承認された者並びに取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は、下記「新株予約権の譲渡に関する事項」に規定する条件以外は認めない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、事業資金の流出を避け内部留保を充実させるため、過年度において利益配当を行っておりません。今後も企業財務体質の強化ならびに積極的な事業展開に備え、経営基盤の強化に努める方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題として認識しており、配当については業績や経営環境を総合的に勘案しつつ検討してまいります。

当期の利益配当金については、無配とさせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	198,000	429,000	167,000	999,000 131,000	221,000
最低(円)	149,000	89,700	63,000	195,000 81,400	68,300

(注) 1 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであり、平成14年12月16日からは大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

2 印は株式分割権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	146,000	146,000	211,000	216,000	221,000	205,000
最低(円)	110,000	125,000	135,000	181,000	185,000	181,000

(注) 1 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		櫻 野 孝 人	昭和38年4月10日生	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成9年10月 株式会社メディアファクトリー入社 平成10年5月 株式会社中央エフエム取締役就任 平成12年10月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年1月 株式会社ミディシティ取締役就任 平成14年2月 有限会社演劇ぶっく社取締役就任(現任) 平成14年11月 株式会社ユニークメディア取締役就任(現任) 平成15年3月 株式会社イグジスト・インタラクティブ(旧株式会社レーザーフィッシュ ジャパン)取締役就任 平成15年4月 株式会社IMJエンタテインメント取締役就任(現任) 平成16年4月 株式会社モバイル&ゲームスタジオ取締役就任(現任) 平成16年7月 株式会社BBB代表取締役社長就任(現任) 平成17年3月 株式会社STUDIO SWAN取締役就任(現任) 平成17年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社取締役就任(現任) 平成17年8月 TCエンタテインメント株式会社取締役に就任(現任) 平成17年9月 株式会社CCCコミュニケーションズ代表取締役社長就任(現任)	1,953株
常務取締役		長 崎 次 一	昭和36年9月1日生	昭和60年10月 株式会社ミディシティ代表取締役社長就任 平成12年4月 当社営業本部長就任 平成12年12月 当社常務取締役就任(現任) 平成13年4月 株式会社ミディシティ取締役就任(現任) 平成14年6月 株式会社ウェブ・ワーカーズ取締役就任(現任) 平成16年5月 スポーツバンガード株式会社取締役就任(現任) 平成17年1月 IMJビジネスコンサルティング株式会社代表取締役就任(現任) 平成17年4月 株式会社イグジスト・インタラクティブ取締役就任(現任) 平成17年4月 IMJ Vietnam Corporation 代表取締役就任(現任)	170株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	森 竹 正 明	昭和38年12月13日生	昭和61年4月 岡三証券株式会社入社 平成7年4月 OKASAN INTERNATIONAL EUROPE(英国現地法人)に出向 平成11年10月 富士証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)入社 平成14年2月 当社入社 平成14年2月 当社執行役員財務担当就任 平成14年5月 当社取締役就任 平成14年10月 当社取締役管理本部長就任(現任) 平成15年3月 株式会社イグジスト・インタラクティブ取締役就任(現任) 平成15年4月 株式会社IMJエンタテインメント取締役就任(現任) 平成15年4月 IMJ Korea Corporation取締役就任(現任) 平成16年4月 株式会社モバイル&ゲームスタジオ監査役就任(現任) 平成16年7月 株式会社BBB監査役就任(現任) 平成16年10月 有限会社演劇ぶっく社監査役就任(現任) 平成17年3月 株式会社STUDIO SWAN監査役就任(現任) 平成17年9月 株式会社CCCコミュニケーションズ監査役就任(現任)	25株
取締役	広告メディア事業本部担当役員	渥 美 敬 之	昭和35年11月12日生	昭和59年4月 株式会社リクルート入社 平成14年4月 当社執行役員マーケティング室長就任 平成15年12月 当社取締役ウェブインテグレーション事業本部長就任 平成16年10月 当社取締役広告メディア事業本部担当役員就任(現任) 平成16年10月 株式会社ペイブメント取締役就任(現任) 平成17年9月 株式会社CCCコミュニケーションズ取締役副社長就任(現任)	20株
取締役	ESP事業本部長	廣 田 武 仁	昭和39年10月16日生	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成13年9月 当社入社 管理本部長 平成14年2月 当社執行役員管理本部長 平成14年10月 ユナイティア株式会社入社 取締役副社長 平成15年2月 ユナイティア株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成16年9月 当社ESP事業本部 執行役員兼務 平成16年12月 当社取締役ESP事業本部長就任(現任) 平成16年12月 株式会社ユニークメディア取締役就任 平成17年3月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成17年9月 株式会社ユナイティア代表取締役会長就任(現任)	280株
取締役		服 部 達 也	昭和39年2月7日生	昭和61年4月 株式会社大沢商会入社 平成9年11月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社入社 平成12年4月 株式会社ツタヤオンライン取締役就任 平成15年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成16年4月 株式会社Tカード&マーケティング取締役就任(現任) 平成16年4月 アロハワークス株式会社取締役就任(現任) 平成17年9月 株式会社CCCコミュニケーションズ取締役就任(現任) 平成17年12月 当社取締役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		浅川 達也	昭和36年2月7日生	昭和58年4月 日揮株式会社入社 昭和62年12月 株式会社長銀総合研究所入社 平成9年9月 ロスチャイルド・ジャパンK.K. (英投資銀行NMロスチャイルド& サンズ日本法人)入社 平成13年6月 ネットイヤーグループ株式会社取 締役経営管理本部長兼最高財務責 任者(CFO)就任 平成16年3月 LVJグループ株式会社ルイ・ヴィ トンジャパンカンパニーセールス プランニング&ストアシステムデ ィレクター 平成17年1月 同社プロジェクト・マネジメント ディレクター 平成17年12月 当社取締役就任(現任) 平成17年12月 株式会社ユニークメディア取締役 就任(現任)	—
常勤監査役		中沢 博通	昭和44年8月6日	平成3年10月 監査法人トーマツ入所 平成12年8月 株式会社アイ・エム・ジェイ入社 平成15年3月 株式会社イグジスト・インタラク ティブ監査役就任(現任) 平成16年11月 株式会社テイルバック監査役就任 (現任) 平成16年12月 ユナイティア株式会社監査役就任 (現任) 平成17年12月 当社常勤監査役就任(現任)	150株
監査役		長田 浩司	昭和28年12月1日生	昭和52年4月 株式会社富士通ゼネラル入社 昭和59年10月 等松・青木監査法人(現 監査法 人トーマツ)入所 平成3年9月 公認会計士長田浩司事務所開設 平成4年2月 株式会社ナガタアンドアソシエイ ツ代表取締役就任(現任) 平成9年12月 デジタルハリウッド株式会社監査 役就任(現任) 平成10年7月 当社監査役就任(現任) 平成10年7月 株式会社デジタルスケープ監査役 就任(現任) 平成15年6月 株式会社コモンウェルス・エンタ ーテインメント監査役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		谷田昌広	昭和36年3月10日生	平成3年4月 住銀バンカーストラスト投資顧問株式会社年金運用部長代理(株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)出向) 平成9年4月 住銀キャピタル証券株式会社企画部次長(同行出向) 平成11年1月 シュローダー投資顧問株式会社運用部次長 平成12年6月 株式会社ツタヤオンライン取締役経営管理グループ統括マネージャー就任 平成13年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社取締役財務・経理管掌就任 平成14年6月 同社常務取締役管理部門管掌就任 平成15年10月 同社常務取締役財務・経理部門管掌就任 平成16年6月 同社常務取締役財務・経理・法務部門管掌就任(現任) 平成16年8月 同社管理本部服本部長就任(現任) 平成17年12月 当社監査役就任(現任)	
計					2,598株

(注) 1 監査役長田浩司及び谷田昌広の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
片岡 俊員	昭和36年7月2日	昭和63年9月 サンワ・等松青木監査法人 (現 監査法人 トーマツ)入所 平成7年9月 片岡税務会計事務所入所 平成10年4月 公認会計士片岡事務所開設 平成12年12月 当社常勤監査役就任 平成15年12月 当社常勤監査役退任 平成17年4月 当社常勤監査役就任 平成17年12月 当社常勤監査役退任	50株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、株主の皆様をはじめ、お客様、お取引先、従業員、すべてのステークホルダー(利害関係者)から信頼される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要なテーマのひとつとして位置付けております。

当社では従来より、経営の健全性、効率性、透明性を高める観点から、内部統制の諸制度の整備を行ってまいりましたが、さらに専門部署の新設や、倫理徹底のための教育研修を実施しております。

(1) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。なお、監査役3名中2名は社外監査役であります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会および業務執行を補佐する組織の状況

当社の取締役会は、取締役7名で構成されております。取締役会は原則として毎月1回開催し、法定の事項その他の重要な業務執行についての決定および業務執行の監督を実施しております。また当社は設立以来、顧問制度を導入しており、社外の豊富な経験と知識を有する顧問の取締役会参加により、経営の透明性、監督の強化を図っております。

取締役会の意思決定、代表取締役の業務執行を補佐するための組織として、取締役、常勤監査役、執行役員で構成される執行役員会を設置しております。執行役員会は原則として毎週1回開催し、取締役会の定めるところにより、取締役会の決議事項およびその他の経営上の重要事項についての事前審議を行っております。また、グループ各社の代表取締役および当社の取締役等で構成されるグループ社長会を毎月一回開催し、連結グループに関する重要事項についての審議を行っております。

これらの組織体制を整備することにより、取締役会にて決定された事項が的確に執行されているか、多面的に監督する体制を構築しております。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名(内、2名が社外監査役)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会、執行役員会、グループ社長会等への出席や業務、財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。また、グループ会社の業務執行監査体制を強化するため、グループ会社監査役との間でグループ監査役会を実施し、監査に関する情報、意見の交換を行っております。

内部監査については、コンプライアンスグループ(2005年11月コンプライアンス室に昇格)の専任スタッフを3名へ増員し、適法かつ妥当な業務執行確保のための監視体制整備を行うとともに、連結グループ会社を含めた社内の法的問題の早期把握を行い、弁護士や司法書士などの専門家からの助言を受けつつ業務運営の適法性の確保に努めております。また、情報管理体制の強化を目的としたPSL(プライバシー・セキュリティ・ロー)プロジェクトチームを編成し、ポリシー策定や研修会の実施、実地監査などを行っております。それらの施策をグループ会社に対しても実施しており、定期的な法務研修を実施し、法令遵守に関する意識向上と人材育成に努めております。

監査役会、コンプライアンスグループ及び会計監査人とは、定例の監査報告会を実施しお互いの監査状況を確認するほか、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとることで、監査の有効性や効率性の向上に努めております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、期中および期末に監査を受けております。なお、会計監査の体制は以下のとおりとなっております。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員 業務執行社員 青木 良夫

指定社員 業務執行社員 谷合 章

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の当社への継続関与年数は、いずれも7年を超えないため記載しておりません。

(監査業務に関わる補助者の構成)

公認会計士 3名

会計士補 2名

なお、次年度より会計監査人を、2005年11月に親会社となった株式会社カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の会計監査人と同様にし効率的な連結監査を実施するため、三優監査法人へ変更致しました。

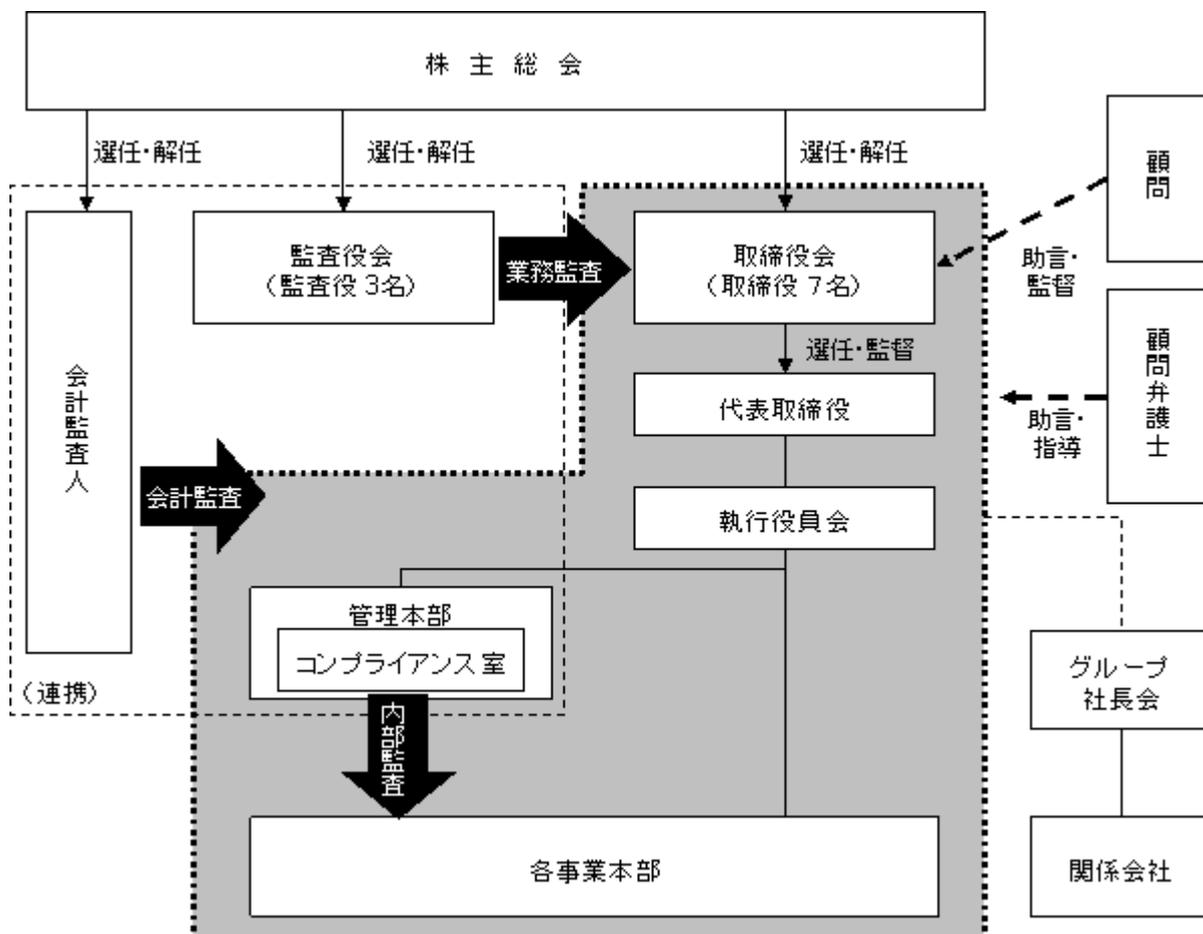
情報開示

情報開示については、管理本部内の広報・IRグループを中心に積極的な活動に取り組んでおり、ウェブサイト等を活用した開示内容の充実や重要な企業情報のタイムリーディスクロージャーなどに努めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。

また社外監査役である長田浩司氏は当社兄弟会社の監査役、谷田昌広氏は当社親会社の取締役であります。上記以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係は該当ありません。



(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役の報酬は82,436千円、当社の監査役への報酬は8,143千円、合計90,579千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬20,700千円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び前事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び当事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,007,846		3,044,502		
2 受取手形及び売掛金		1,125,953		1,679,654		
3 たな卸資産		361,797		827,513		
4 繰延税金資産		81,205		91,883		
5 未収入金		186,510		181,025		
6 その他		89,531		150,875		
貸倒引当金		5,244		18,659		
流動資産合計		2,847,600	80.4	5,956,796	79.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		75,344		124,125		
減価償却累計額		21,832	53,511	37,980	86,144	
2 器具及び備品		223,622		307,245		
減価償却累計額		141,190	82,431	211,402	95,843	
有形固定資産合計			135,943		181,987	2.4
(2) 無形固定資産						
1 営業権			77,727		95,512	
2 連結調整勘定			102,105		62,211	
3 その他			89,524		236,371	
無形固定資産合計			269,357		394,096	5.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			82,183		209,498	
2 関係会社株式	1		20,000		447,712	
3 繰延税金資産			1,041		999	
4 保証金			140,512		244,147	
5 その他			58,398		100,150	
貸倒引当金			17,878		57,198	
投資その他の資産合計			284,257	8.0	945,310	12.6
固定資産合計			689,558	19.5	1,521,394	20.3
繰延資産						
1 創立費			2,692		10,653	
繰延資産合計			2,692	0.1	10,653	0.1
資産合計			3,539,851	100.0	7,488,844	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	255,464		533,189	
2		短期借入金	36,808		183,421	
3		1年以内返済予定の 長期借入金	37,696		91,442	
4		未払法人税等	166,164		208,331	
5		賞与引当金	134,821		164,411	
6		返品調整引当金	8,296		8,271	
7		その他	332,791		904,734	
		流動負債合計	972,041	27.5	2,093,802	27.9
固定負債						
1		長期借入金	77,026		47,551	
2		繰延税金負債	11,480		46,581	
3		退職給付引当金	5,828		7,738	
4		役員退職慰労引当金	43,436		49,603	
5		その他	-		48,888	
		固定負債合計	137,772	3.9	200,364	2.7
		負債合計	1,109,813	31.4	2,294,166	30.6
(少数株主持分)						
		少数株主持分	387,172	10.9	670,512	9.0
(資本の部)						
	2	資本金	1,292,295	36.5	2,426,467	32.4
		資本剰余金	1,002,295	28.3	2,136,467	28.5
		利益剰余金	269,832	7.6	77,383	1.0
		その他有価証券評価差額金	16,734	0.5	28,806	0.4
		為替換算調整勘定	1,373	0.0	9,808	0.1
		資本合計	2,042,865	57.7	4,524,166	60.4
		負債、少数株主持分 及び資本合計	3,539,851	100.0	7,488,844	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,325,579	100.0		8,126,552	100.0
売上原価			4,212,857	79.1		6,182,722	76.1
売上総利益			1,112,722	20.9		1,943,830	23.9
販売費及び一般管理費	1		929,042	17.4		1,620,740	19.9
営業利益			183,679	3.5		323,090	4.0
営業外収益							
1 受取利息		226			494		
2 受取配当金		1,400			528		
3 雑収入		4,131	5,757	0.1	16,992	18,014	0.2
営業外費用							
1 支払利息		3,835			5,682		
2 持分法による投資損失		-			30,225		
3 創立費償却		1,091			1,872		
4 為替差損		1,165			350		
5 雑損失		4,213	10,306	0.2	3,927	42,057	0.5
経常利益			179,130	3.4		299,046	3.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		141,912			294,682		
2 その他	2	59,695	201,607	3.8	9,106	303,789	3.7
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,470			7,396		
2 投資有価証券評価損		1,000			4,762		
3 その他	4	22,679	25,150	0.5	63,168	75,327	0.9
税金等調整前当期純利益			355,588	6.7		527,508	6.5
法人税、住民税 及び事業税		166,354			273,454		
法人税等調整額		9,611	156,743	3.0	4,920	278,375	3.4
少数株主利益			11,971	0.2		56,683	0.7
当期純利益			186,873	3.5		192,449	2.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			974,654		1,002,295
資本剰余金増加高					
1 第三者割当増資による新株の発行		-		1,100,100	
2 新株予約権の行使による新株の発行		27,640	27,640	34,072	1,134,172
資本剰余金期末残高			1,002,295		2,136,467
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			456,706		269,832
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		186,873	186,873	192,449	192,449
利益剰余金期末残高			269,832		77,383

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		355,588	527,508
減価償却費		87,945	117,321
連結調整勘定償却額		45,850	29,567
貸倒引当金の増加額		1,851	3,710
賞与引当金の増加額		38,967	13,501
返品調整引当金の減少額		509	25
退職給付引当金の増加額		2,354	1,095
役員退職慰労引当金の増加額		12,778	6,167
受取利息及び受取配当金		1,626	1,022
支払利息		3,835	5,682
持分法による投資損失		-	30,225
持分変動利益		-	5,243
固定資産除却損		1,470	7,396
固定資産売却益		-	580
投資有価証券評価損		1,000	4,762
投資有価証券売却益		141,912	294,682
売上債権の増加額		309,974	333,920
たな卸資産の増加額		60,080	470,912
仕入債務の増加額		58,643	140,891
預り金の増加額		-	398,196
その他		152,133	122,678
小計		55,947	302,317
利息及び配当金の受取額		1,626	1,022
利息の支払額		3,835	5,682
法人税等の支払額		9,263	232,045
営業活動によるキャッシュ・フロー		67,420	65,611
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		61,388	79,552
営業権の取得による支出		90,404	50,900
その他無形固定資産の取得による支出		11,188	111,675
投資有価証券の取得による支出		9,465	64,800
投資有価証券の売却による収入		56,113	280,021
関係会社株式取得による支出		20,000	492,397
貸付けによる支出		4,530	90,000
貸付金の回収による収入		4,390	14,266
連結範囲変更を伴う子会社株式の 取得による収入	2	11,854	142,618
保証金の差入による支出		65,099	94,256
保証金の回収による収入		9,974	3,915
その他		1,289	15,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		181,033	523,411
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の変動		1,760	58,099
長期借入金の返済による支出		65,003	128,032
長期借入れによる収入		84,980	-
株式の発行による収入 (少数株主からの払込による収入を含む)		366,850	2,494,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		388,588	2,424,251
現金及び現金同等物に係る換算差額		506	2,553
現金及び現金同等物の増加額		139,627	1,969,006
現金及び現金同等物の期首残高		868,219	1,007,846
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,007,846	2,976,852

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 IMJ Korea Corporation 株式会社ミディシティ 有限会社演劇ぶっく社 株式会社ウェブ・ワークーズ ユナイティア株式会社 株式会社IMJエンタテインメント 株式会社ユニークメディア 株式会社イグジスト・インタラクティブ 株式会社モバイル&ゲームスタジオ 株式会社ボトルキューブ 株式会社IMJフィルムパートナーズ 上記のうち、株式会社モバイル&ゲームスタジオ、株式会社ボトルキューブ及び株式会社IMJフィルムパートナーズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>なお、株式会社モバイル&ゲームスタジオの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては、平成16年4月1日(みなし取得日)から平成16年9月30日までを連結しております。</p> <p>また、株式会社レーザーフィッシュジャパンは、平成15年12月26日付にて株式会社イグジスト・インタラクティブに社名変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 20社 全ての子会社を連結しております。 主要な連結子会社の名称 IMJ Korea Corporation 株式会社ミディシティ 株式会社IMJエンタテインメント 株式会社ユニークメディア 株式会社テイルバック IMJ Vietnam Corporation 他 14社 株式会社ペイブメント、IMJビジネスコンサルティング株式会社、株式会社STUDIO SWAN、有限会社SWANフィルムパートナーズ、IMJ Vietnam Corporation、株式会社CCCコミュニケーションズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、株式会社テイルバックについては、株式の追加取得により実質的に支配していることとなったため、連結の範囲に加えております。</p> <p>なお、株式会社ナノセック、株式会社ベイツシステムズについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことから、連結の範囲に加えております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 株式会社BBB 株式会社BBBについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社 全ての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の名称 株式会社BBB 株式会社デヴューアンドチアーズ Yellow Film Co.,Ltd. 株式会社デヴューアンドチアーズについては、当連結会計年度において新たに設立されたため、持分法適用の関連会社に加えております。</p> <p>Yellow Film Co.,Ltd.については、当連結会計年度に新たに株式を取得したことから持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>また、Yellow Film Co.,Ltd.は、平成17年7月7日付にてYellow Productionより社名変更しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。 なお、株式会社ボトルキューブの決算日は、従来8月31日でありましたが、決算期変更に伴い、9月30日となりました。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 製作品 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物 8～50年</p> <p> 器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 営業権 商法施行規則第33条に規定する最長期間(5年)にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年及び5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製作品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p> 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在外子会社において当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 一部の国内子会社において出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づいて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法 創立費 商法施行規則第35条に規定する最長期間(5年)にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の在外子会社において当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 同左</p> <p>新株発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
-	<p>当連結会計年度より、当社の広告メディア事業部及び営業統括グループ等における人件費等の計上方法を、売上原価とする方法から、販売費及び一般管理費とする方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成16年10月1日付けで実施された組織変更により、それぞれが独立した部署として再編され、また、広告販売及び営業担当人員を増員したことに伴い、各部署における広告販売業務及び営業担当業務の割合が高まったことによるものであります。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、売上原価は226,402千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「未収入金」の金額は、47,928千円であります。</p> <p>「未払法人税等」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「未払法人税等」の金額は、9,072千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「創立費償却」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「創立費償却」の金額は、643千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「為替差損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は、358千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>-</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>-</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増加額」は、前連結会計年度までは「その他」に含めておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り金の増加額」は、21,530千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
-	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は21,550千円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)			当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
-			1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 447,712千円		
2 授権株式数及び発行済株式総数			2 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式	99,280株	授権株式数	普通株式	496,400株
発行済株式総数	普通株式	26,974株	発行済株式総数	普通株式	156,355株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	239,582千円	役員報酬	329,163千円
給与手当	141,054	給与手当	297,148
法定福利費	35,832	法定福利費	67,247
広告宣伝費	38,231	広告宣伝費	86,991
賞与引当金繰入額	17,779	賞与引当金繰入額	42,277
役員退職慰労引当金繰入額	13,162	役員退職慰労引当金繰入額	6,167
支払手数料	84,475	支払手数料	131,777
旅費交通費	33,225	旅費交通費	67,427
減価償却費	46,980	減価償却費	33,732
地代家賃	47,059	地代家賃	70,158
貸倒引当金繰入額	2,750	貸倒引当金繰入額	10,683
連結調整勘定償却額	38,453	連結調整勘定償却額	29,567
2 特別利益・その他は、持分変動利益59,695千円であります。		2 特別利益・その他のうち主なものは、持分変動利益5,243千円であります。	
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	238千円	建物	2,785千円
器具及び備品	1,232	器具及び備品	4,611
計	1,470	計	7,396
4 特別損失・その他のうち主なものは、引越関連費用9,544千円、連結調整勘定一括償却7,396千円及び前渡金の一括償却3,186千円であります。		4 特別損失・その他のうち主なものは、引越関連費用27,696千円、前払税金償却損失27,870千円及び棚卸資産の廃棄に伴う損失 6,064千円であります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,007,846</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,007,846</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,007,846	現金及び現金同等物	1,007,846	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,044,502</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">67,650</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,976,852</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,044,502	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67,650	現金及び現金同等物	2,976,852																																																														
現金及び預金勘定	1,007,846																																																																								
現金及び現金同等物	1,007,846																																																																								
現金及び預金勘定	3,044,502																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67,650																																																																								
現金及び現金同等物	2,976,852																																																																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出・収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(株)ボトルキューブ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">51,276千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,934</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,421</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">33,413</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,850</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">7,248</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,120千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ボトルキューブの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,974</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)ボトルキューブ取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,854千円</td> </tr> </table>	流動資産	51,276千円	固定資産	2,934	連結調整勘定	3,421	流動負債	33,413	固定負債	4,850	少数株主持分	7,248	取得価額	12,120千円	(株)ボトルキューブの現金及び現金同等物	23,974	差引：(株)ボトルキューブ取得に伴う収入	11,854千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出・収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(株)テイルバック</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">275,960千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,122</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13,608</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">203,138</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">61,548</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">22,259</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,745千円</td> </tr> <tr> <td>連結開始時の既取得分</td> <td style="text-align: right;">5,105</td> </tr> <tr> <td>(株)テイルバックの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">173,002</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)テイルバック取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,362千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(株)ベイツックシステムズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">296,123千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,958</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">46,578</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">222,095</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,001</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">45,563</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ベイツックシステムズの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">103,723</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)ベイツックシステムズの取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,276千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">第三者割当増資の引受による株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出・収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(株)ナノセック</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,516千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,319</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,820</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,395</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>第三者割当増資の引受</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	流動資産	275,960千円	固定資産	33,122	連結調整勘定	13,608	流動負債	203,138	固定負債	61,548	少数株主持分	22,259	取得価額	35,745千円	連結開始時の既取得分	5,105	(株)テイルバックの現金及び現金同等物	173,002	差引：(株)テイルバック取得に伴う収入	142,362千円	流動資産	296,123千円	固定資産	40,958	連結調整勘定	46,578	流動負債	222,095	固定負債	6,001	少数株主持分	45,563	取得価額	110,000千円	(株)ベイツックシステムズの現金及び現金同等物	103,723	差引：(株)ベイツックシステムズの取得に伴う収入	6,276千円	流動資産	36,516千円	固定資産	968	連結調整勘定	1,319	流動負債	17,820	固定負債	4,950	少数株主持分	3,395	取得価額	10,000千円	第三者割当増資の引受	10,000
流動資産	51,276千円																																																																								
固定資産	2,934																																																																								
連結調整勘定	3,421																																																																								
流動負債	33,413																																																																								
固定負債	4,850																																																																								
少数株主持分	7,248																																																																								
取得価額	12,120千円																																																																								
(株)ボトルキューブの現金及び現金同等物	23,974																																																																								
差引：(株)ボトルキューブ取得に伴う収入	11,854千円																																																																								
流動資産	275,960千円																																																																								
固定資産	33,122																																																																								
連結調整勘定	13,608																																																																								
流動負債	203,138																																																																								
固定負債	61,548																																																																								
少数株主持分	22,259																																																																								
取得価額	35,745千円																																																																								
連結開始時の既取得分	5,105																																																																								
(株)テイルバックの現金及び現金同等物	173,002																																																																								
差引：(株)テイルバック取得に伴う収入	142,362千円																																																																								
流動資産	296,123千円																																																																								
固定資産	40,958																																																																								
連結調整勘定	46,578																																																																								
流動負債	222,095																																																																								
固定負債	6,001																																																																								
少数株主持分	45,563																																																																								
取得価額	110,000千円																																																																								
(株)ベイツックシステムズの現金及び現金同等物	103,723																																																																								
差引：(株)ベイツックシステムズの取得に伴う収入	6,276千円																																																																								
流動資産	36,516千円																																																																								
固定資産	968																																																																								
連結調整勘定	1,319																																																																								
流動負債	17,820																																																																								
固定負債	4,950																																																																								
少数株主持分	3,395																																																																								
取得価額	10,000千円																																																																								
第三者割当増資の引受	10,000																																																																								

(株)ナノセックの 現金及び現金同等物	6,532
差引：(株)ナノセック取得に 伴う収入	6,532千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年 9月30日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">126,902</td> <td style="text-align: right;">12,169</td> <td style="text-align: right;">114,732</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,326</td> <td style="text-align: right;">395</td> <td style="text-align: right;">5,931</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">133,228</td> <td style="text-align: right;">12,565</td> <td style="text-align: right;">120,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">89,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,531千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,024千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	126,902	12,169	114,732	無形固定資産	6,326	395	5,931	合計	133,228	12,565	120,663	1年内	32,454千円	1年超	89,077千円	合計	121,531千円	支払リース料	13,722千円	減価償却費相当額	12,565千円	支払利息相当額	2,024千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具・器具及び備品	126,902	12,169	114,732																										
無形固定資産	6,326	395	5,931																										
合計	133,228	12,565	120,663																										
1年内	32,454千円																												
1年超	89,077千円																												
合計	121,531千円																												
支払リース料	13,722千円																												
減価償却費相当額	12,565千円																												
支払利息相当額	2,024千円																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年9月30日)			当連結会計年度(平成17年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,965	42,840	28,875	19,165	133,645	114,480
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15,000	14,340	660	-	-	-
合計		28,965	57,180	28,215	19,165	133,645	114,480

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
184,376	141,912	-	309,915	294,682	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成16年9月30日)	当連結会計年度(平成17年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,109	75,815
新株予約権	1,860	-
非上場外国債	33	38

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年9月30日)				当連結会計年度(平成17年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	-	-	33	-	-	38	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

海外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 5,828千円

退職給付引当金 5,828千円

海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用 2,354千円

海外連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

海外連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 7,738千円

退職給付引当金 7,738千円

一部の海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用 1,688千円

一部の海外連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の海外連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度
(平成16年9月30日)

当連結会計年度
(平成17年9月30日)

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額	54,606千円	67,274千円
繰越欠損金	14,042	15,556
未払事業税否認	13,735	20,751
その他	28,485	28,348
計	110,870	131,931
評価性引当額	29,665	40,048
繰延税金資産計	81,205	91,883

(固定の部)

繰延税金資産

一括償却資産償却限度超過額	2,504	3,146
役員退職慰労引当金否認	17,533	20,183
投資有価証券等評価損否認	30,131	14,899
減価償却超過額	47,186	37,719
繰越欠損金	253,885	245,340
その他	26,166	30,069
計	377,408	351,359
評価性引当額	376,367	350,359
繰延税金資産計	1,041	999

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	11,480	46,581
繰延税金負債	11,480	46,581

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
法定実効税率	42.0%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	3.5%
住民税均等割	1.2%	1.3%
IT投資に伴う税額控除	- %	2.6%
連結調整勘定償却額	- %	2.3%
税効果を伴わない連結手続項目	1.3%	- %
持分法による投資損失	- %	2.3%
評価性引当額等	1.6%	5.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	52.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	ウェブインテグレーション事業 (千円)	モバイルインテグレーション事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,726,541	861,567	737,469		5,325,579		5,325,579
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,815	99,562	5,400	32,470	151,248	(151,248)	
計	3,740,357	961,130	742,870	32,470	5,476,828	(151,248)	5,325,579
営業費用	3,557,024	831,866	773,698		5,162,589	(20,689)	5,141,899
営業利益(又は営業損失)	183,333	129,263	(30,828)	32,470	319,238	(130,559)	183,679
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,370,762	572,049	746,864		2,689,676	850,175	3,539,851
減価償却費	52,502	17,071	8,710		78,284	9,661	87,945
資本的支出	113,876	85,127	4,676		203,681	5,137	208,818

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	主な事業内容
ウェブインテグレーション事業	ウェブサイト構築及びウェブコンサルティング等
モバイルインテグレーション事業	インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等
エンタテインメント事業	映画、ゲームソフト及びDVDソフトの開発・製作等
その他	管理業務等の支援コンサルテーション

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	132,359	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、870,608千円であり、その主なものは現金及び預金、有価証券売却代金(未収入金)、本社内屋にかかる敷金保証金等(差入保証金)及び管理部門にかかる資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

6 記載対象セグメントの変更

人材育成事業については、従来区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より事業縮小にともない、「ウェブインテグレーション事業」に含めて記載しております。

なお、当該事業変更により事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

7 事業セグメント名称の変更

当連結会計年度において事業セグメントの名称を「ESP事業」から「モバイルインテグレーション事業」へ変更しております。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	ウェブイン テグレーション事業 (千円)	モバイルイン テグレーション事業 (千円)	エンタテイ ンメント 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,683,498	1,366,021	1,077,032		8,126,552		8,126,552
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,156	7,554	2,914	44,198	83,823	(83,823)	
計	5,712,654	1,373,576	1,079,947	44,198	8,210,376	(83,823)	8,126,552
営業費用	5,338,200	1,310,411	1,031,156		7,679,768	123,694	7,803,462
営業利益	374,453	63,165	48,790	44,198	530,607	(207,517)	323,090
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	2,669,625	1,433,628	1,638,436		5,741,690	1,747,154	7,488,844
減価償却費	64,508	71,994	7,060		143,563	14,069	157,632
資本的支出	86,074	125,514	11,673		223,262	53,642	276,905

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	主な事業内容
ウェブインテグレーション事業	ウェブサイト構築及びウェブコンサルティング等
モバイルインテグレーション事業	インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等
エンタテインメント事業	映画、ゲームソフト及びDVDソフトの開発・製作等
その他	管理業務等の支援コンサルテーション

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(千円)	214,796	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用 であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,882,947千円であり、その主なものは現金及び預金、有価証券売却代金(未収入金)、本社社屋にかかる敷金保証金等(差入保証金)及び管理部門にかかる資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

本邦における売上高及び資産の金額が、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報につきましては記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

本邦における売上高及び資産の金額が、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報につきましては記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	75,734.59円	1株当たり純資産額	28,935.21円
1株当たり当期純利益金額	7,064.40円	1株当たり当期純利益金額	1,355.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6,864.43円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,253.03円
		<p>当社は平成16年10月20日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	15,210.07円
		1株当たり当期純利益金額	1,413.32円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,373.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	186,873	192,449
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	186,873	192,449
期中平均株式数(株)	26,453	142,014
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	771	3,392
新株予約権		8,181
普通株式増加数(株)	771	11,573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権1種類(新株引受権の数414個)及び新株予約権2種類(新株予約権の数2,564個)。これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
<p>株式分割の件</p> <p>平成16年6月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成16年10月20日付をもって普通株式1株を5株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 107,336株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年8月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割しました。</p> <p>2 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 13,904.06円</td> <td>1株当たり純資産額 15,210.07円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 318.00円</td> <td>1株当たり当期純利益 1,413.32円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,373.30円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 13,904.06円	1株当たり純資産額 15,210.07円	1株当たり当期純損失 318.00円	1株当たり当期純利益 1,413.32円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,373.30円	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 13,904.06円	1株当たり純資産額 15,210.07円								
1株当たり当期純損失 318.00円	1株当たり当期純利益 1,413.32円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,373.30円								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,808	183,421	3.53	
1年以内に返済予定の長期借入金	37,696	91,442	2.00	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	77,026	47,551	1.93	平成18年~21年
計	151,530	322,414		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	25,551	14,400	7,600	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			422,644		1,425,341	
2 受取手形			20,036		12,368	
3 売掛金			817,821		1,037,597	
4 仕掛品			105,659		113,122	
5 貯蔵品			2,620		909	
6 前払費用			25,970		24,722	
7 繰延税金資産			69,255		67,606	
8 短期貸付金	2		77,696		73,792	
9 未収入金			174,847		57,754	
10 立替金			-		70,234	
11 その他			22,423		3,617	
貸倒引当金			1,699		1,981	
流動資産合計			1,737,276	58.8	2,885,086	52.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		52,612		62,593		
減価償却累計額		13,881	38,731	20,852	41,741	
2 器具及び備品		136,975		151,060		
減価償却累計額		88,611	48,363	107,898	43,162	
有形固定資産合計			87,095	2.9	84,903	1.6
(2) 無形固定資産						
1 営業権			57,073		70,792	
2 ソフトウェア			55,724		113,871	
3 ソフトウェア仮勘定			11,016		42,016	
4 その他			718		718	
無形固定資産合計			124,533	4.2	227,399	4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		70,304		95,343	
2 関係会社株式		582,673		1,691,850	
3 関係会社出資金		32,000		62,312	
4 関係会社長期貸付金		205,858		247,054	
5 破産更生債権等		4,100		2,785	
6 保証金		95,890		138,844	
7 その他		20,214		19,854	
貸倒引当金		4,100		2,785	
投資その他の資産合計		1,006,942	34.1	2,255,260	41.3
固定資産合計		1,218,570	41.2	2,567,563	47.1
資産合計		2,955,847	100.0	5,452,650	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	247,281		340,069	
2 未払金		78,519		108,728	
3 未払費用		14,729		13,586	
4 未払法人税等		161,000		70,394	
5 未払消費税等		22,922		37,348	
6 預り金		16,416		23,860	
7 賞与引当金		107,572		108,563	
8 その他		308		2,231	
流動負債合計		648,752	22.0	704,783	12.9
固定負債					
1 繰延税金負債		11,480		6,396	
2 役員退職慰労引当金		37,081		43,248	
3 割賦未払金		-		34,777	
固定負債合計		48,561	1.6	84,422	1.6
負債合計		697,313	23.6	789,205	14.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		1,292,295	43.7	2,426,467	44.5
資本剰余金						
1 資本準備金		1,002,295			2,136,467	
資本剰余金合計			1,002,295	33.9	2,136,467	39.2
利益剰余金						
1 当期末処分利益 又は当期末処理損失()		52,791			91,187	
利益剰余金合計			52,791	1.7	91,187	1.7
その他有価証券評価差額金	4		16,734	0.5	9,323	0.1
資本合計			2,258,533	76.4	4,663,445	85.5
負債資本合計			2,955,847	100.0	5,452,650	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,711,128	100.0		5,265,398	100.0
売上原価			3,113,761	83.9		4,213,883	80.0
売上総利益			597,366	16.1		1,051,514	20.0
販売費及び一般管理費	2		367,549	9.9		767,633	14.6
営業利益			229,816	6.2		283,881	5.4
営業外収益							
1 受取利息	1	5,735				4,684	
2 受取配当金		1,400				279	
3 雑収入		321	7,456	0.2	2,473	7,437	0.1
営業外費用							
1 支払利息		272				825	
2 為替差損		-				356	
3 雑損失		677	949	0.0	31	1,212	0.0
経常利益			236,323	6.4		290,106	5.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益		141,912				36,784	
2 関係会社株式売却益		-	141,912	3.8	10,800	47,584	0.9
特別損失							
1 関係会社株式評価損		-				54,505	
2 その他	3	3,187	3,187	0.1	-	54,505	1.0
税引前当期純利益			375,049	10.1		283,185	5.4
法人税、住民税 及び事業税		161,246				137,558	
法人税等調整額		6,255	154,990	4.2	1,649	139,207	2.7
当期純利益			220,058	5.9		143,978	2.7
前期繰越損失			272,850			52,791	
当期末処分利益または 当期末処理損失()			52,791			91,187	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,296,328	41.4	1,304,570	30.8
経費		1,833,265	58.6	2,926,082	69.2
当期総製造費用		3,129,593	100.0	4,230,652	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,728		105,659	
期首製作品たな卸高		69,098		-	
合計		3,219,421		4,339,508	
期末仕掛品たな卸高	105,659		113,122		
他勘定振替高	2	-		9,305	
当期売上原価		3,113,761		4,213,883	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
原価計算の方法	制度としての原価計算は実施しておりませんが、事業年度末に受注プロジェクト毎の仕掛品の金額を集計するとともに、発生原価の額から仕掛品の金額を控除することによって売上原価を算出しております。	同左
1 経費の主な内訳	外注費 1,384,364千円 地代家賃 80,138 コンピューター費 38,050 旅費交通費 54,788	外注費 2,428,441千円 地代家賃 80,114 コンピューター費 39,775 旅費交通費 69,762
2 他勘定振替高の内訳	-	ソフトウェア仮勘定 9,305千円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)によっておりま す。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法によっており ます。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 8年～18年 器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法施行規則第33条に規定する 最長期間(5年)にわたり每期均等 額を償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用期間(2 年及び5年)に基づく定額法によ っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 8年～18年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>
<p>-</p>	<p>当事業年度より、当社の広告メディア事業部及び営業統括グループ等における人件費等の計上方法を、売上原価とする方法から、販売費及び一般管理費とする方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成16年10月1日付けで実施された組織変更により、それぞれが独立した部署として再編され、また、広告販売及び営業担当人員を増員したことに伴い、各部署における広告販売業務及び営業担当業務の割合が高まったことによるものであります。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、売上原価は226,402千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>
<p>-</p>	<p>(貸借対照表関係) 「立替金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「立替金」は、21,059千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>
<p>-</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は17,000千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)			当事業年度 (平成17年9月30日)		
1 授權株式数及び発行済株式総数			1 授權株式数及び発行済株式総数		
授權株式数	普通株式	99,280株	授權株式数	普通株式	496,400株
発行済株式総数	普通株式	26,974株	発行済株式総数	普通株式	156,355株
2 関係会社に係る注記			2 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。		
短期貸付金		76,806千円	短期貸付金		73,762千円
買掛金		84,983千円	買掛金		94,444千円
			立替金		69,411千円
3 債務保証			3 債務保証		
下記の関係会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。			下記の関係会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。		
被保証会社名	金額(千円)	内容	被保証会社名	金額(千円)	内容
(有)演劇ぶっく社	57,061	信販会社に対する債務についての保証債務	(有)演劇ぶっく社	46,817	信販会社に対する債務についての保証債務
(有)演劇ぶっく社	65,200	金融機関からの借入に対する保証債務	(有)演劇ぶっく社	50,800	金融機関からの借入に対する保証債務
(株)ミディシティ	29,000	金融機関からの借入に対する保証債務	(株)ミディシティ	17,000	金融機関からの借入に対する保証債務
IMJ Korea Corporation	19,380 (200,000千Won)	金融機関からの借入に対する保証債務	IMJ Korea Corporation	82,200 (750,000千Won)	金融機関からの借入に対する保証債務
計	170,641		計	196,817	
4 配当制限			4 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、16,734千円であります。			商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、9,323千円であります。		
5 資本の欠損の額は、52,791千円であります。					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの受取利息 4,978千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 74,343千円</p> <p>給料手当 64,434</p> <p>賞与引当金繰入額 8,415</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10,659</p> <p>支払手数料 54,602</p> <p>減価償却費 12,211</p> <p>地代家賃 9,764</p> <p>貸倒引当金繰入額 562</p> <p>営業権償却 14,330</p> <p>3 特別損失・その他のうち主なものは、前渡金の一括償却3,186千円であります。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの受取利息 4,670千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 90,579千円</p> <p>給料手当 176,128</p> <p>賞与引当金繰入額 33,904</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,167</p> <p>支払手数料 90,416</p> <p>減価償却費 19,866</p> <p>地代家賃 23,383</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,177</p> <p>営業権償却 21,280</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額 (借手側) 1年内 14,468千円 1年超 41,719千円 計 56,187千円 (貸手側) 1年内 14,468千円 1年超 41,719千円 計 56,187千円 なお、当期において転貸リース以外のリース取引は該当がありませんので、未経過リース料以外の項目については記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	43,771千円	44,174千円
未払事業税否認	13,834	9,557
その他	11,649	13,874
計	69,255	67,606
評価性引当額	-	-
繰延税金資産計	69,255	67,606
(固定の部)		
繰延税金資産		
一括償却資産償却限度超過額	2,068	1,468
役員退職慰労引当金否認	14,945	17,597
投資有価証券等評価損否認	29,723	45,535
会社分割による子会社株式調整額	26,108	26,108
減価償却超過額	21,038	24,852
その他	-	1,735
計	93,885	117,299
評価性引当額	93,885	117,299
繰延税金資産計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,480	6,396
繰延税金負債	11,480	6,396

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
法定実効税率	42.0%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	4.0%
住民税均等割	1.1%	1.4%
IT投資に伴う税額控除	- %	4.6%
評価性引当額等	3.7%	7.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	49.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	83,730.00円	1株当たり純資産額	29,826.01円
1株当たり当期純利益金額	8,318.89円	1株当たり当期純利益金額	1,013.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8,083.40円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	937.44円
		<p>当社は平成16年10月20日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	16,815.82円
		1株当たり当期純利益金額	1,664.29円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,617.17円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	220,058	143,978
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,058	143,978
期中平均株式数(株)	26,453	142,014
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	771	3,392
新株予約権		8,181
普通株式増加数(株)	771	11,573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権1種類(新株引受権の数414個)及び新株予約権2種類(新株予約権の数2,564個)。これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
<p>株式分割の件</p> <p>平成16年6月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行していません。</p> <p>1 平成16年10月20日付をもって普通株式1株を5株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 107,336株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年8月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割しました。</p> <p>2 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,297.69円</td> <td>1株当たり純資産額 16,815.82円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 902.09円</td> <td>1株当たり当期純利益 1,664.29円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,617.17円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 15,297.69円	1株当たり純資産額 16,815.82円	1株当たり当期純利益 902.09円	1株当たり当期純利益 1,664.29円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,617.17円	<p>会社分割によるESP事業本部の分社化の件</p> <p>平成17年11月17日開催の当社取締役会並びに平成17年12月21日開催の第10期定時株主総会において、新設分割の方法によって以下の会社を設立し、当社のモバイルインテグレーション事業を承継させる旨の分割計画書の承認を決議いたしました。</p> <p>1 新設分割の目的 急変する事業環境とお客様のニーズに適切に対応していくためには、当該事業部門の主体性と責任性をより明確にし、迅速な意思決定のもとに柔軟かつ機動的な事業運営を行なうことが必要であると考え、この部門を新会社として分社することといたしました。</p> <p>本件により、独立採算制の明確化、関連事業者とのアライアンス、案件精査と投資判断機能の強化、モバイルインテグレーターとしてのブランド確立、独自の資金調達ルートの開拓などを目指します。</p> <p>2 分割する事業の内容、規模</p> <p>(1) 事業の内容 モバイルインテグレーション事業 (携帯電話インターネットをプラットフォームとしたコンテンツ配信事業)</p> <p>(2) 事業の規模 営業収入 667,074千円 (当社ESP事業本部 平成17年9月期実績)</p> <p>(3) 分割の方法 分割方式 当社を分割会社とし、株式会社IMJモバイル(新設)を承継会社とする分社型の新設分割であります。</p> <p>当該社内分割を採用した理由 新設会社の担う事業は、当社にとって重要な位置づけであるため、分社型の新設分割といたしております。</p> <p>株式割当比率 当社に対し、株式会社IMJモバイルが普通株式10,000株を割り当て交付する予定です。</p> <p>(4) 総資産/株主資本の額 総資産： 2.5億円(予定) 株主資本：2.5億円(予定)</p> <p>(5) 分割の日程 分割計画書承認取締役会 平成17年11月17日 分割計画書承認株主総会 平成17年12月21日 分割期日 平成18年1月4日 分割登記 平成18年1月4日</p> <p>(6) 新設会社の内容 名称： 株式会社IMJモバイル 資本金： 50,000千円 設立日： 平成17年1月4日</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 15,297.69円	1株当たり純資産額 16,815.82円								
1株当たり当期純利益 902.09円	1株当たり当期純利益 1,664.29円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,617.17円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	LiCROSS(株)	100株	30,000
		(株)ディースリーパブリッシャー	60	19,320
		(株)USEN	5,000	14,725
		豊作プロジェクト(株)	900	10,800
		(株)サイバープロ	100	10,000
		(株)日本プロバスケットボールリーグ	80	4,000
		(株)アラン	15	3,404
		(株)トライビーサッポロ	60	3,000
		(株)エコス	60	94
計		6,375	95,343	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	52,612	9,981	-	62,593	20,852	6,971	41,741
器具及び備品	136,975	14,085	-	151,060	107,898	19,286	43,162
有形固定資産計	189,588	24,066	-	213,654	128,751	26,257	84,903
無形固定資産							
営業権	71,404	35,000	-	106,404	35,611	21,280	70,792
ソフトウェア	94,306	75,936	-	170,243	56,371	17,789	113,871
ソフトウェア仮勘定	11,016	31,000	-	42,016	-	-	42,016
その他	718	-	-	718	-	-	718
無形固定資産計	177,444	141,936	-	319,381	91,982	39,069	227,399

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

営業権	(株)サミーネットワークスの営業権	35,000千円
ソフトウェア	グループ内新規会計システムの開発費用	44,815千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円) (注) 1		1,292,295	1,134,172	-	2,426,467
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 2 (株)	(26,974)	(129,381)	-	(156,355)
	普通株式 (千円)	1,292,295	1,134,172	-	2,426,467
	計 (株)	(26,974)	(129,381)	-	(156,355)
	計 (千円)	1,292,295	1,134,172	-	2,426,467
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 1 (千円)	1,002,295	1,134,172	-	2,136,467
	計 (千円)	1,002,295	1,134,172	-	2,136,467

(注) 1 資本金及び資本準備金の当期増加額は、平成17年6月6日に実施したシー・シー・シーインベストメント(株)他3社への第三者割当増資、及びストックオプション(新株予約権)の行使に伴うものであります。

2 資本金のうち既発行株式の当期増加の内訳は、平成16年10月20日に実施した1株から5株への株式分割によるもの107,336株、平成17年6月6日に実施した第三者割当増資によるもの19,000株、及びストックオプション(新株予約権)の行使に伴うもの3,045株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,799	4,248	5,211	70	4,766
賞与引当金	107,572	108,563	107,572	-	108,563
役員退職慰労引当金	37,081	6,167	-	-	43,248

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	655
預金の種類	
普通預金	1,423,614
別段預金	1,071
小計	1,424,685
合計	1,425,341

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フロンテッジ	6,019
(株)博報堂	3,457
(株)朝日広告社	2,891
合計	12,368

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月	4,032
平成17年11月	4,411
平成17年12月	983
平成18年1月	2,940
合計	12,368

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ガリバーインターナショナル	64,301
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	46,591
東急リバブル(株)	41,317
(株)ジャパンネット銀行	38,351
楽天(株)	37,417
その他	809,620
合計	1,037,597

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
817,821	5,528,668	5,308,892	1,037,597	83.7	61.25

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 仕掛品

品名	金額(千円)
ウェブインテグレーション事業	113,122
合計	113,122

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	415
マンスリーマンションチケット	494
合計	909

固定資産
イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ユニークメディア	219,360
(株)IMJエンタテインメント	299,620
Yellow Film Co.,Ltd.	437,397
(株)CCCコミュニケーションズ	255,000
(株)ベイツシステムズ	110,000
その他	370,473
計	1,691,850

流動負債
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
オーバーチュア(株)	40,057
グーグル(株)	37,839
(株)ユニークメディア	21,110
(株)ミディシティ	20,994
ユナイティア(株)	18,663
その他	201,406
合計	340,069

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。なお、当社定款の定めにより、端株券は発行いたしません。また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び商法第293条ノ5の規定による金銭の分配(以下「中間配当」という。)を受ける権利を有しております。また、取締役会の決議により、株主に新株、転換社債及び新株引受権付社債の引受権が与えられる場合は、端株主はその引受権を有します。なお、端株主の利益配当金及び中間配当に関する基準日は上記のとおりであります。
- 2 決算公告については、当社ホームページ(<http://www.imjp.co.jp/lr/Financial/index.html>)に掲載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第9期)(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)平成16年12月24日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書(ストックオプションとしての新株予約権の発行)及びその添付書類

平成17年1月20日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年1月31日関東財務局長に提出

平成17年1月20日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年2月4日関東財務局長に提出

平成17年1月20日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類

平成17年5月19日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年5月25日関東財務局長に提出

平成17年5月19日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書であります。

(7) 半期報告書

(第10期中)(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月24日

株式会社アイ・エム・ジェイ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 笹 井 和 廣

代表社員
関与社員

公認会計士 谷 合 章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エム・ジェイの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エム・ジェイ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

株式会社アイ・エム・ジェイ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 良 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エム・ジェイの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エム・ジェイ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から広告メディア事業部及び営業統括グループ等における人件費等の計上方法を、売上原価とする方法から、販売費及び一般管理費とする方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月24日

株式会社アイ・エム・ジェイ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 笹 井 和 廣

代表社員
関与社員

公認会計士 谷 合 章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エム・ジェイの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エム・ジェイの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

株式会社アイ・エム・ジェイ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 良 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エム・ジェイの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エム・ジェイの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から広告メディア事業部及び営業統括グループ等における人件費等の計上方法を、売上原価とする方法から、販売費及び一般管理費とする方法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月17日開催の取締役会において、新設分割の方法によって新会社を設立し、会社のモバイルインテグレーション事業を承継させる旨の分割計画書を承認した、なお、平成17年12月21日開催の定時株主総会において同契約書の承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。